

# 東京社保協ニュース

東京社会保険推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10  
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索

## 相談全国から127件

# “高すぎる保険料” “不安で通院できない”など



事前に地域社保協での都営住宅や宣伝行動などでのチラシ配布や各団体での構成員への配布などを通じて、たくさんの方の深刻な相談が寄せられました。事務

### 5万枚を超すチラシを地域で事前配布

8月26日開催の「無料 国保・医療なんでも電話相談会」は、相談員28人（医師5人、弁護士6人、看護師・ケースワーカー5人、社労士2人など）が参加し、相談件数127件（他県58件）に上りました。

### 無料 国保・医療なんでも電話相談会 医師・弁護士・社労士など28人に対応

局を中心に記者会見や各紙への報道依頼を通して、8月23日付「赤旗」、24日付「朝日・東京版（23区・多摩）」で報道され、当日はNHKの取材もあり26日昼のNHK首都圏ニュースやラジオでも報道され、電話は途切れることはありませんでした。

### 「保険料払えない」「暮せない」が相談の7割

「年間所得140万弱で国保料が19万円以上は高すぎる」「年金が月4万4千円で医療費月7千円。脳梗塞で治療中。息子は病気で働けない。何とかならないか」「息子が無職で国保料滞納。保険証なし、不安だ」「がん治療を受けているが、毎月の負担が高くて退職金も使い切り、これ以上治療を続けられない」「なごいのににんげん切実な声、リハビリや白内障の治療など医療内容に関する相談もありました。国保、後期高齢者医療、介護をはじめ、年金や労働相談など内容は多岐にわたりましたが、「保険料が高くて払えない」「差し押さえされそう」など高すぎる保険料の相談が7割にのぼりました。

### 全国から切実な相談2000本コールされる

今回の相談会は、NHKラジオで放映されたこともあり南は宮崎県、北は山形県からの電話もありました。対応できたのは127件ですが、コール件数は2000本前後後と思われまます。「60回電話してやつとつながった」の声もありました。今回の相談内容のまとめ



NHKのインタビューに答える竹崎会長

めはこれからですが、地域での相談活動のいっその強化が求められています。NHK記者は「今度はいつやるんですか」と質問しましたが、「身近で相談に込えられる体制と力をつけること、制度改革のなかで被害が広がっていることを明らかにして、社会保障充実の運動をさらに強めることが課題です。国会の最終盤でのたかいを強めるとともに、「消費税増税の中止」「社会保障制度改悪の中止」を求めて、運動を強めましょう！」



# 粘り強く 草の根から 消費税増税

**6万枚超すチラシ配布  
国保から就職まで多様な相談 板橋**



7月31日、午後1時から4時の3時間、猛暑の中で板橋社保協「何でも相談会」が行われました。会場はグリーンホールの外は33度を超えています。猛暑の中で相談に来るかどうか心配されましたが、会場を準備中の12時30分には6人の方が訪れるなど、この日の相談者は12人でした。

相談内容は、①国保料、介護保険料が払えない、②アパートが古く修繕しないと入居者が入らない、③会社が借りている家賃の滞納、④仕事を見つけて欲しいなどと多彩な相談の他に、ホームレスの方、借金と生活苦、子どもの病気などの相談がありました。対応者は、弁護士、議員、民商、守る会、土建、民医連、区労連などから11人でした。



「何でも相談会」成功のために、裏面に8月26日の東京社保協の「無料国保・医療なんでも電話相談会」を刷ったチラシを「新聞折り込み3万枚、6駅頭で1千枚、団

## 相談14件 生保申請2人 失業がホームレスに直結 立川

7月7日に「第9回立川なんでも相談村」をボランティア43人で開催。相談件数は14件でした。40代男性、インスリンをうつていたが、お金が無く食事とれないので中止、所持金はわずか50円で、5月末に寮付きの仕事で退職し、それから3週間ホームレス状態に。糖尿病、腎症、網膜症、末梢神経障害で歩行も困難な状態とのこと、生保を申請し、受診す

地に1千100枚を配布しました。板橋社保協では、後期高齢者医療保険制度の保険料の引き上げ

が通知された後の9月末にも「なんでも相談会」の開催を計画しています。(会長・西川勉)

「相談村」でも家族に迷惑をかけたくないから自分で頑張っているという相談者はいっぱいます。遠くに住む家族に扶養義務の強制がされると言われたら、その多くの方は生活保護を申請しないでしょう。(実行委員会ニュースより)

## 総会に60人参加 権利と生活保護を学ぶ 渋谷

の期待と激励をいただきました。

8月3日、渋谷社保協第21回総会を開催、60人が参加しました。年4回の区議会定例会に毎回請願・陳情のとりくみや記念講演「権利としての生活保護制度の充実を」などを確信に緊迫した情勢への奮闘を誓い合いました。

11年度活動報告と12年方針、役員選出、会計報告と予算案について提案のあと、生活と健康を守る会、代々木病院友の会、消費税廃止渋谷各界連、広尾病院を守る会、渋谷区労連から発言があり、議案は拍手で採択されました。

東京社保協前沢事務局長、治田民主党区議団副幹事長、すがの共産党区議団幹事長から社保協へ

記念講演は、全生連副会長の坂口忠雄さん。「大震災被災者は、憲法25条が停止した避難生活



# 社会保障切り捨て 実施させない たたかい



東京保健生協社保・平和・まちづくり委員会では、8月21日に国会での「消費税増税法案」の強行

と、大泉生協病院のある西武池袋線大泉学園駅前

の2か所に分かれて、職員と組合員が一緒に配布と署名の訴えを行いました。一度通り過ぎたけ

## 保健協 増税強行に怒り 東京健生協 署名も

採決に抗議し、税率引き上げの無期

から数人で、これで本

から普通の生活のために「マスコミの異常な報道で誤解した組合員の言動が多い」、「各自自治

員として府中労連と東京土建の役員から2人が選

が務め、点検委員も市民



効と生活保護制度の重要性を強調しました。受給者は210万人以上だが、受給していない世帯は830万

府中市では、7月に今年で3年目となる事務

象となった40事業の大

## 府中 福祉・教育などの切り捨て許さない 財政分析講座開催

で申請の対応がまちまち。困っている」などこの問題をめぐる現場の声も多く聞

組むことにしました。府中市は、これまで豊かな財政力を背景に様々なハコモノをつくってき

大塚駅宣伝のあとの夜には、寺川東京社保協事務局次長を講師に社会保障制度改革推進法についての学習

に「財政分析講座（連続8回）」に取り

9月15日にHPにアップします

社協オリミナルカット

# 事務職員が学校からいなくなる？

東京都教育委員会は、小中学校の学校事務に「共同実施」を導入する計画を立て、今年度、江東区と武蔵村山市でモデル実施をスタートさせました。東京都教職員組合は、「共同実施」は学校事務のセンター化で

## 「共同実施」の狙いは

都教委が計画している「共同実施」は「学校事務のセンター化」です。6



に独自の予算編成や教育課程の自主編成、教材の公費化等をすることは許されなく、指導要領に沿って、教科書に

## 学校にいるからこそ学校事務職員！

「学校にいるからこそ学校事務職員」、都教委の事務職員部はこの合い言葉を大切にしています。学校にいるからこそ迅速にきめ細やかに子どもたちのための仕事ができる、誇りをもって仕事をしています。貧困や格差が広がり、いじめや不登校など深刻な課題に直面している学校で、事務職員がそこにいることの意義を多くの人に知ってもらい、学校事務職員を学校から引きはがす「共同実施」をさせない運動への賛同を改めて訴えます。(都教組執行委員・岸田久恵)

## 学校事務の仕事は…

学校教育法で、各学校には事務職員を置くことが定められています。学校事務職員は教育条件整備の担い手です。

子どもの安全・安心のためにも、事務職員は大きな役割を果たしています。学校にいてこそ校舎の危険箇所を発見し、子どもや教職員・保護者の声を聞いて施設改修や保全、安全管理ができるのです。また、教職員の給与や福利厚生、文書管理、調査報告事務、外部への対応…。

「共同実施」が導入されれば、教材は一括購入となります。学校ごと

を、一律の年間計画に基づいて購入することになりかねません。これでは、教育内容の統制が可能です。また、一括購入なら大量となるので、地域の業者は切り捨てられ、大手の教材会社に頼むことにつながります。先行している他県からは「メダカが先に来て水槽が後から届いた」など笑えない事例もあります。さらに、事務の効率化は定数削減につながり、都立学校でも、他県でも、共同実施やセンター化によって事務職員

が減らされています。都教委は、今年度、江東区と武蔵村山市で「共同実施」のモデル実施を始めています。本格実施の前に何としても計画の撤回をさせなければなりません。

その一番重要な仕事は、予算を立て執行すること。日本の教育予算が少ないことは有名ですが、不十分な学校予算で、どんな備品や教材を購入するのか、教科指導だけでなく行事や校舎の改修も含め、予算をどう使うかは重要です。事務職員は、日々の教育実践が滞らないように教員の急な要望にも応えたり、私費負担

し、行事や部活動、生活指導などで子どもも直接かわりま

ねらいは事務の効率化です。都教委は学校には臨時職員を置くことが、安い賃金で専門性も高い人では同じ仕事を期待できないのは当然です。

「共同実施」が導入されれば、教材は一括購入となります。学校ごと

が減らされています。都教委は、今年度、江東区と武蔵村山市で「共同実施」のモデル実施を始めています。本格実施の前に何としても計画の撤回をさせなければなりません。